



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,751	5.9	636	12.4	641	9.8	427	9.8
2024年3月期第1四半期	2,597	0.4	566	6.5	584	10.4	388	9.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 633百万円 (14.9%) 2024年3月期第1四半期 550百万円 (72.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.11	—
2024年3月期第1四半期	9.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,177	11,996	74.2
2024年3月期	16,710	12,230	73.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,996百万円 2024年3月期 12,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,750	7.6	1,320	4.4	1,250	0.2	840	0.8	19.89
通期	12,000	8.2	3,000	4.7	2,950	5.9	1,980	6.5	46.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、2024年5月15日を消却日とする自己株式の消却株式数1,000,000株及び2024年6月17日を取得日とする自己株式の取得株式数426,000株を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	42,400,000株	2024年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	446,845株	2024年3月期	1,020,845株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	42,237,155株	2024年3月期1Q	42,379,155株

当社は、2024年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月15日付で自己株式1,000,000株の消却を行っております。また、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月17日付で自己株式426,000株の取得を行っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、引き続き国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応もあり、堅調に推移しているものの、人手不足等の背景もあり、着工の動きはやや緩慢に推移しました。民間投資については、資材価格の高騰や人手不足もあり、案件規模等に偏在は見られるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。今後においては、人材不足、資材価格高騰等の他、建設業における働き方関連法適用の影響が顕著に現れてくることが想定され、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、現在推進中であります。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。しかし、この中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことにより付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDD S事業において統合的なサービス体系として開発・強化を進めている「サイトアシストパッケージ」です。「サイトアシストパッケージ」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」）を統合し、建設現場の遠隔支援に特化したパッケージとして提供してまいります。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	140億円（2023年3月期対比 +30%）
・営業利益	36億円（2023年3月期対比 +30%）
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率（※）	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、DDS事業の商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は2,751百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移したことから、売上総利益が1,373百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、主に6月より実施した処遇改善等による人件費の増加の他、マーケティング活動を含む営業活動費用やシステム管理費が増加したこと等により、736百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は636百万円（前年同期比12.4%増）となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

また、リピート率につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（BtoB取引化）が進んでいるものの、着工の鈍さもあり、57.3%（前年同期比0.4pt減）となりました。

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比
売上高	2,597	2,751	5.9
営業利益	566	636	12.4
営業利益率	21.8	23.1	1.3pt
経常利益	584	641	9.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	388	427	9.8

▼主要KPI

(単位：%)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比
リピート率	57.7	57.3	△0.4pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業 (デジタルデータサービス事業 : Digital Data Service) >

当事業につきましては、主に建設現場向けに対して「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「プリンティングサービス」等の統合的な提案活動に注力してまいりました。また、主に顧客の本社・管理層向けには遠隔の現場支援サービス「サイトアシストパッケージ」のリニューアル版をリリースし、提案活動に努めてまいりました。「サイトアシストパッケージ」に関しましては、まだ現場支援室の設置等を含めて導入の素地が十分にできておらず、すぐに本格的な展開に結びつく状況ではありませんが、実際の導入状況では、新たな仕事の進め方を模索する中において「サイトアシストパッケージ」の提案内容は一定の評価を得ております。加えて、国土交通省によるi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組み等、建設業におけるDX化がさらに加速することが想定され、今後は利用シーンの増加が期待されます。こうした状況の中、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は1,540百万円 (前年同期比12.9%増) となりました。利益面は、主に「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益 (営業利益) は417百万円 (前年同期比19.3%増) となりました。

<SMS事業 (測量計測システム事業 : Surveying Measurement System) >

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルによる測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定し、効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移した一方、販売が少なかったことから、当事業の売上高は835百万円 (前年同期比4.0%減) となりました。利益面では、レンタルが堅調に推移したこと、また、処遇改善等により人件費が増加した一方で、管理コストの削減、営業活動の効率化等により販売費及び一般管理費は減少したことから、セグメント利益 (営業利益) は135百万円 (前年同期比4.2%増) となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は375百万円 (前年同期比3.7%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は83百万円 (前年同期比3.5%減) となりました。

▼セグメント

(単位 : 百万円、%)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比
DDS事業			
売上高	1,365	1,540	12.9
セグメント利益	350	417	19.3
セグメント利益率	25.7	27.1	1.4pt
SMS事業			
売上高	870	835	△4.0
セグメント利益	130	135	4.2
セグメント利益率	15.0	16.2	1.2pt
その他			
売上高	361	375	3.7
セグメント利益	86	83	△3.5
セグメント利益率	23.8	22.1	△1.7pt

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,177百万円となり、前連結会計年度末と比較して532百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が295百万円増加した一方で、現金及び預金が382百万円、リース資産（純額）が153百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,181百万円となり、前連結会計年度末と比較して298百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が259百万円増加した一方で、買掛金が248百万円、未払法人税等が291百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,996百万円となり、前連結会計年度末と比較して234百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益427百万円の計上、その他有価証券評価差額金が206百万円増加した一方で、剰余金の配当529百万円及び自己株式の取得338百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は74.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2024年4月30日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	6,569
受取手形及び売掛金	1,749	1,810
棚卸資産	472	350
その他	365	186
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,536	8,914
固定資産		
有形固定資産		
リース資産 (純額)	1,776	1,623
その他 (純額)	1,810	1,803
有形固定資産合計	3,586	3,426
無形固定資産		
	147	140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	3,476
その他	267	228
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,439	3,696
固定資産合計	7,174	7,263
資産合計	16,710	16,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	641	393
未払法人税等	492	200
その他	1,792	2,052
流動負債合計	2,926	2,646
固定負債		
リース債務	1,038	923
その他	515	611
固定負債合計	1,553	1,535
負債合計	4,479	4,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,107	8,297
自己株式	△722	△352
株主資本合計	11,385	10,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	1,051
その他の包括利益累計額合計	845	1,051
純資産合計	12,230	11,996
負債純資産合計	16,710	16,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,597	2,751
売上原価	1,326	1,377
売上総利益	1,270	1,373
販売費及び一般管理費	704	736
営業利益	566	636
営業外収益		
受取配当金	58	55
その他	1	1
営業外収益合計	59	56
営業外費用		
支払利息	10	10
持分法による投資損失	31	41
営業外費用合計	41	51
経常利益	584	641
税金等調整前四半期純利益	584	641
法人税、住民税及び事業税	178	195
法人税等調整額	17	19
法人税等合計	195	214
四半期純利益	388	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	388	427

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	388	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	206
その他の包括利益合計	162	206
四半期包括利益	550	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550	633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	597	613	1,210	106	1,316	—	1,316
その他の収益 (注) 3	767	257	1,024	255	1,280	—	1,280
外部顧客への売上高	1,365	870	2,235	361	2,597	—	2,597
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,365	870	2,235	361	2,597	—	2,597
セグメント利益	350	130	480	86	566	—	566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	654	566	1,221	138	1,359	—	1,359
その他の収益 (注) 3	886	268	1,154	237	1,391	—	1,391
外部顧客への売上高	1,540	835	2,375	375	2,751	—	2,751
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540	835	2,375	375	2,751	—	2,751
セグメント利益	417	135	553	83	636	—	636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれていた「SH事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月15日付で自己株式1,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式と利益剰余金がそれぞれ707百万円減少しました。

また、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月17日付で自己株式426,000株の取得を実施したことにより、自己株式が338百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が8,297百万円、自己株式が352百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	235百万円	247百万円

(重要な後発事象)

当社は2024年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2024年8月8日付で自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたします。

1. 消却する株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却する株式の数 : 400,000株（発行済株式総数の0.94%相当）
3. 消却予定日 : 2024年8月8日
4. 消却後の発行済株式総数 : 42,000,000株